



# 平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 クボタ  
コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 益本 康男  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 06-6648-2389  
平成24年6月25日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,008,019	8.0	105,680	22.7	100,938	10.6	61,552	12.3
23年3月期	933,685	0.3	86,111	23.5	91,300	24.2	54,822	29.5

(注)非支配持分控除前包括利益 24年3月期 48,057百万円 (75.9%) 23年3月期 27,325百万円 (△65.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	48.75	—	9.6	7.1	10.5
23年3月期	43.11	—	8.7	6.6	9.2

(参考)持分法投資損益 24年3月期 1,629百万円 23年3月期 492百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,487,669	707,214	653,283	43.9	520.14
23年3月期	1,356,852	681,361	634,885	46.8	499.24

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	79,896	△69,929	△13,264	100,559
23年3月期	81,907	△43,581	△41,715	105,293

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	17,810	32.5	2.8
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	18,846	30.8	2.9
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)25年3月期の配当予想額 : 未定

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	550,000	14.2	50,000	1.5	50,000	12.7	30,000	13.9	23.89
通期	1,150,000	14.1	105,000	△0.6	105,000	4.0	65,000	5.6	51.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】12ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	1,285,919,180 株	23年3月期	1,285,919,180 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期	29,935,508 株	23年3月期	14,206,633 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

24年3月期	1,262,533,879 株	23年3月期	1,271,778,025 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(注) 1株当たり当社株主に帰属する純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「(9)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	622,817	10.2	35,200	22.3	41,668	23.2	29,709	44.9
23年3月期	565,073	4.6	28,785	12.4	33,811	△9.8	20,504	△30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.52	—
23年3月期	16.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	798,123	438,860	55.0	349.30
23年3月期	719,217	432,886	60.2	340.27

(参考) 自己資本 24年3月期 438,860百万円 23年3月期 432,886百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 2)次期の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中・長期的な利益成長実現のための重点施策	5
3. 連結財務諸表等	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括損益計算書	10
(4) 連結純資産変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(8) セグメント情報	13
(9) 1株当たり情報	15
(10) 重要な後発事象	15
(11) 連結部門別売上高	16
(12) 連結部門別売上高予想	17
4. 平成24年1～3月(3ヶ月)の業績概要	18
(1) 連結損益計算書	18
(2) セグメント情報	19
(3) 連結部門別売上高	20
5. その他	21
(1) 役員の異動(平成24年6月22日付予定)	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

##### (全般の概況)

当期(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)の売上高は、前期比 743 億円(8.0%)増加して 1 兆 80 億円となりました。

国内売上高は、建設機械の好調等により機械部門が増加し、官公需関連の堅調により水・環境システム部門も増加となりました。さらに、社会インフラ部門、その他部門も増加となったため、全体では前期比 208 億円(4.3%)増の 4,987 億円となりました。

海外売上高は、水・環境システム部門、その他部門は減少となりましたが、北米・欧州を中心に機械部門が大幅な増加、社会インフラ部門も増加となったため、全体では前期比 536 億円(11.8%)増加の 5,093 億円となりました。当期の海外売上高比率は、前期比 1.7 ポイント上昇して 50.5%となりました。

営業利益は、機械部門の海外での増収効果や全社的なコスト削減、土地売却益の計上などにより、前期比 196 億円(22.7%)増加の 1,057 億円となりました。

税金等調整前純利益は、有価証券売却益や有価証券交換益の減少などによりその他の収益が悪化したため、前期比 96 億円(10.6%)増加の 1,009 億円にとどまりました。法人所得税は 365 億円の負担、持分法による投資損益は 16 億円の利益となり、非支配持分控除前純利益は前期比 49 億円(8.0%)増加の 660 億円となりました。非支配持分帰属損益は 45 億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を 67 億円(12.3%)上回る 616 億円となりました。

##### (部門別の概況)

#### ① 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比 9.6%増加して 7,139 億円となり、売上高全体の 70.8%を占めました。

国内売上高は、4.0%増の 2,354 億円となりました。農業機械は、震災被災地域で減少しましたが、その他の地域では増加となり、全体では前期とほぼ同水準となりました。一方、建設機械は需要回復に支えられて大幅に伸張し、エンジンも堅調に推移しました。

海外売上高は、12.6%増の 4,785 億円となりました。北米では、トラクタが市場シェアの引き上げを果たして増加したほか、建設機械は市場の回復と新製品の導入により大幅に増加し、エンジンも堅調な需要を背景に順調に拡大しました。欧州では、トラクタは前期並みでしたが、建設機械、エンジンが需要の拡大を受けて大きく増加しました。一方、アジアの農業機械は、タイの洪水の影響などにより低い伸びにとどまりました。

当部門のセグメント利益は、海外での売上増加やコスト削減などにより前期比 13.1%増加して 978 億円となりました。

#### ② 水・環境システム部門

当部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は、前期比 3.0%増加して 1,985 億円となり、売上高全体の 19.7%を占めました。

国内売上高は、3.3%増の 1,846 億円となりました。上下水処理装置などの環境関連製品が伸張し、パ

イブ関連製品もほぼ前期並みを確保しました。海外売上高は、前期比 1.4%減の 139 億円となりました。  
当部門のセグメント利益は、堅調な国内売上に支えられ前期比 13.0%増加して 148 億円となりました。

### ③ 社会インフラ部門

当部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調により構成されています。

当部門の売上高は、前期比 7.2%増加して 648 億円となり、売上高全体の 6.4%を占めました。

国内売上高は、8.6%増の 481 億円となりました。鋼管、電装機器、空調が増加しましたが、素形材、自動販売機が減少となりました。海外売上高は、素形材の増加などにより前期比 3.4%増の 167 億円となりました。

当部門のセグメント利益は、増収などにより前期比 7.6%増加して 27 億円となりました。

### ④ その他部門

当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比 6.3%増加の 308 億円となり、売上高全体の 3.1%を占めました。工事は減少しましたが、その他の事業は増加となりました。

当部門のセグメント利益は、前期比 16.9%増加して 25 億円となりました。

## 2) 次期の見通し

次期の売上高は当期比 1,420 億円増の 1 兆 1,500 億円を見込んでいます。国内市場では、機械、水・環境システム、社会インフラ、その他の全ての部門で増収が予想されるため、国内売上は増加となる見通しです。海外市場では、機械部門がアジアで大幅な増収が見込まれる他、欧米でも増収が見込まれるため、海外売上は大幅に増加する見通しです。

営業利益については、増収効果は見込まれるものの、年金費用の増加や土地売却益の減少および当期に買収した事業に係る償却費の発生などにより、当期比 7 億円減の 1,050 億円となる見込みです。また、税金等調整前純利益は当期比 41 億円増の 1,050 億円、当社株主に帰属する純利益は当期比 34 億円増の 650 億円を予想しています。[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=80 円、1ユーロ=105 円としています。]

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 23 年 3 月末)比 1,308 億円増加して 1 兆 4,877 億円となりました。資産の部では、売上の増加や事業の買収により、受取債権やたな卸資産、無形固定資産などが増加しました。

負債の部では、買掛金や未払法人所得税などの流動負債が大幅に増加しました。

純資産は、利益の積み上がりによるその他の剰余金の増加が、自己株式の増加やその他の包括損益累計額の悪化を補って増加しました。株主資本比率は前期末比 2.9 ポイント減少して 43.9%となりました。

### 2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 799 億円の収入となり、前期比 20 億円の収入減となりました。売上の増加などにより、受取債権が増加しましたが、仕入債務や未払法人所得税などが増加したため、ほぼ前期並みの収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 699 億円の支出となりました。有形固定資産(土地)の売却収入が

増加しましたが、事業の買収などにより支出が増えたため、前期比 263 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 133 億円の支出となりました。自己株式の購入による支出が増加しましたが、長期債務による資金調達の増加などにより前期比 285 億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 47 億円減少して 1,006 億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成23年3月期
株主資本比率(%)	43.9	46.8
時価ベースの株主資本比率(%)	67.1	73.5
債務償還年数(年)	4.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.9	11.8

(注)1.株主資本比率 : 株主資本/総資産

2.時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

3.債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しています。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたり、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品・サービスの提供を続けてきました。

21 世紀の今日も、「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、食料・水・環境という世界的課題の解決に向けて、グローバルに事業を展開しています。

今後も、経営のスピード・アップとグローバル展開の強化を通じて社会の変化に的確に対応していくとともに、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

### (2) 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、激変する企業環境に柔軟に対応して長期的に発展を続ける「持続可能な企業」をめざしています。その実現に向け当社は、従来から掲げている「技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営」「CSR経営のさらなる追求」への取り組みを強化するとともに、以下の重点施策を推進していきます。

#### 1) 海外事業の成長・拡大

当社の海外事業は、世界的な景気後退に伴う一時的な停滞はあったものの、総じて順調な成長・拡大を続けてきました。海外での事業拡大は当社の発展に不可欠であり、なかでも新興国市場での事業拡大は最重要課題のひとつです。当社は現在、タイでエンジン、中国で建設機械の生産拠点を設立中であり、これらの拠点をテコに中国、アジア市場での一層の事業拡大をめざします。また、新興国以外でも、北米でトラクタ工場の新設をすすめており、今後も「マーケットイン」の発想に立った海外生産の拡充を継続します。

当社はまた、地域単位での資源の有効活用や、現地事情に即した施策の立案・実施などを容易にするため、地域別事業運営体制の確立をめざします。昨年中国に設立した地域統括会社を嚆矢として、今後も地域統括機能の整備をすすめていきます。

#### 2) 食料・水・環境分野での長期的な成長戦略の立案推進

当社は食料・水・環境分野を中心に、長期的な事業発展に向けた新たな成長戦略を推進していきます。食料分野では、総合農業機械メーカーへの脱皮を急ぐべく、畑作用大型農業機械への進出を促進します。当期は、大型機械導入に向けた取り組みを強める一方、ノルウェーの畑作用インプラメントメーカーであるクバンランド社を買収しました。今後はこうした動きをさらに加速させます。一方、水・環境分野においては、新たな成長機会の獲得に向け、重点市場の明確化と、その攻略のための事業戦略の立案・遂行に努めます。特に市場の急拡大が見込めるアジアにおいては、既に進出済みの中国はもとより、他の国々においても積極的に事業を展開していきます。

#### 3) 事業構造改革の推進

海外市場での成長・拡大を図る一方で、縮小傾向にある国内市場の製品・事業については早急に構造改革をすすめていきます。国内市場にあっても成長可能な分野については強化を図りますが、経済・社会の変化に伴い縮小・衰退が避けられない分野については抜本的な構造改革を行います。構造改革の徹底を通じて、国内での業績確保と資源の成長分野への再配分に努めていきます。

#### 4) 経営のグローバル化と事業拡大に向けた組織変更

経営のグローバル化と事業の拡大を組織面から促進するため、本年4月1日付けで大幅な組織変更を行いました。事業本部制を廃止するとともに、その傘下の事業部を従来の14事業部から7事業部に統合・再編しました。事業本部制の廃止は、組織階層をフラットにして意思決定を迅速化し、環境変化への対応力を強化することをめざすものです。事業部の統合・再編は、事業部規模の拡大を通じて資源をより効率的に活用すること、および各事業間のシナジー効果を高めることを目的とします。また、事業部をまたがる課題等の解決を促進するため、事業ドメイン(領域)という考え方を導入しました。機械ドメイン、水・環境ドメインの2ドメインを設定し、それぞれに担当取締役を置きました。さらに、間接部門についても、関連性の強い部門を本部組織に統合して事業サポート機能およびグループガバナンス機能の強化を図ることとしました。先に掲げた地域統括機能の整備とあわせて、組織面から事業の成長を支えていきます。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成24年3月期末 (24.3.31)		平成23年3月期末 (23.3.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>流 動 資 産</b>		%		%	
現金及び現金同等物	100,559		105,293		△ 4,734
受取債権					
受取手形	71,713		56,185		15,528
売掛金	321,451		300,229		21,222
貸倒引当金	△ 2,404		△ 2,806		402
小 計	390,760		353,608		37,152
短期金融債権－純額	108,160		100,437		7,723
たな卸資産	202,070		174,217		27,853
その他の流動資産	64,463		43,649		20,814
計	866,012	58.2	777,204	57.3	88,808
<b>投資及び長期金融債権</b>					
関連会社に対する投融資	17,971		16,569		1,402
その他の投資	101,705		100,498		1,207
長期金融債権－純額	204,272		199,829		4,443
計	323,948	21.8	316,896	23.4	7,052
<b>有 形 固 定 資 産</b>					
土地	89,529		89,435		94
建物及び構築物	226,598		217,738		8,860
機械装置及び					
その他の有形固定資産	361,433		352,064		9,369
建設仮勘定	8,079		9,631		△ 1,552
小 計	685,639		668,868		16,771
減価償却累計額	△ 460,572		△ 451,510		△ 9,062
計	225,067	15.1	217,358	16.0	7,709
<b>そ の 他 の 資 産</b>					
のれん及び無形固定資産	26,904		7,441		19,463
長期売掛金	31,409		27,487		3,922
その他	15,204		11,398		3,806
貸倒引当金	△ 875		△ 932		57
計	72,642	4.9	45,394	3.3	27,248
<b>合 計</b>	<b>1,487,669</b>	<b>100.0</b>	<b>1,356,852</b>	<b>100.0</b>	<b>130,817</b>

## 負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成24年3月期末 (24.3.31)		平成23年3月期末 (23.3.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>流 動 負 債</b>		%		%	
短期借入金	69,623		76,642		△ 7,019
支払手形	16,905		13,978		2,927
買掛金	199,072		150,825		48,247
前受金	6,983		3,270		3,713
設備関係支払手形・未払金	13,817		9,800		4,017
未払給与・諸手当	30,830		26,847		3,983
未払費用	33,617		29,616		4,001
未払法人所得税	16,449		4,702		11,747
その他の流動負債	41,477		33,892		7,585
一年内返済予定の長期債務	107,210		85,556		21,654
計	535,983	36.0	435,128	32.1	100,855
<b>固 定 負 債</b>					
長期債務	184,402		191,760		△ 7,358
未払年金等	41,882		35,285		6,597
その他の固定負債	18,188		13,318		4,870
計	244,472	16.4	240,363	17.7	4,109
<b>純 資 産</b>					
資本金	84,070		84,070		—
資本剰余金	88,834		89,140		△ 306
利益準備金	19,539		19,539		—
その他の剰余金	560,710		516,858		43,852
その他の包括損益累計額	△ 80,542		△ 65,381		△ 15,161
自己株式	△ 19,328		△ 9,341		△ 9,987
株主資本	653,283	43.9	634,885	46.8	18,398
非支配持分	53,931	3.7	46,476	3.4	7,455
計	707,214	47.6	681,361	50.2	25,853
<b>合 計</b>	1,487,669	100.0	1,356,852	100.0	130,817

## (2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成24年3月期 (23.4.1~24.3.31)		平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%
売 上 高	1,008,019	100.0	933,685	100.0	74,334	8.0
売 上 原 価	735,836	73.0	678,653	72.7	57,183	8.4
販売費及び一般管理費	170,252	16.9	165,407	17.7	4,845	2.9
その他の営業費用(△収益)	△ 3,749	△ 0.4	3,514	0.4	△ 7,263	-
<b>営 業 利 益</b>	<b>105,680</b>	<b>10.5</b>	<b>86,111</b>	<b>9.2</b>	<b>19,569</b>	<b>22.7</b>
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	3,760		3,429		331	
支払利息	△ 1,892		△ 1,632		△ 260	
有価証券売却損益	105		4,845		△ 4,740	
有価証券評価損	△ 2,570		△ 1,758		△ 812	
有価証券交換益	-		2,774		△ 2,774	
為替差損益	△ 7,609		△ 1,640		△ 5,969	
その他 - 純額	3,464		△ 829		4,293	
その他の収益(△費用)純額	△ 4,742		5,189		△ 9,931	
<b>税金等調整前純利益</b>	<b>100,938</b>	<b>10.0</b>	<b>91,300</b>	<b>9.8</b>	<b>9,638</b>	<b>10.6</b>
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	35,594		27,137		8,457	
法人税等調整額	954		3,547		△ 2,593	
計	36,548		30,684		5,864	
持分法による投資損益	1,629		492		1,137	
<b>非支配持分控除前純利益</b>	<b>66,019</b>	<b>6.5</b>	<b>61,108</b>	<b>6.5</b>	<b>4,911</b>	<b>8.0</b>
非支配持分帰属損益(控除)	4,467		6,286		△ 1,819	
<b>当社株主に帰属する純利益</b>	<b>61,552</b>	<b>6.1</b>	<b>54,822</b>	<b>5.9</b>	<b>6,730</b>	<b>12.3</b>

## (3) 連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成24年3月期 (23.4.1～24.3.31)	平成23年3月期 (22.4.1～23.3.31)	増減
非支配持分控除前純利益	66,019	61,108	4,911
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 13,359	△ 26,382	13,023
有価証券の未実現損益	3,220	△ 5,125	8,345
デリバティブ未実現損益	538	804	△ 266
年金負債調整額	△ 8,361	△ 3,080	△ 5,281
その他の包括損失合計	△ 17,962	△ 33,783	15,821
非支配持分控除前包括利益	48,057	27,325	20,732
非支配持分帰属包括利益(控除)	1,622	3,213	△ 1,591
当社株主に帰属する包括利益	46,435	24,112	22,323

## (4) 連結純資産変動計算書

(単位 百万円)

項 目	流 通 株式数 (千株)	株 主 資 本						非支配 持 分	純資産 合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成22年3月31日現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	△ 34,491	△ 9,265	45,222	671,619
非支配持分控除前純利益					54,822			6,286	61,108
その他の包括損失						△ 30,710		△ 3,073	△ 33,783
当社株主への現金配当 (12円00銭/株)					△ 15,267				△ 15,267
非支配持分への現金配当								△ 307	△ 307
自己株式の取得及び処分	△ 134		1				△ 76		△ 75
連結子会社に対する出資			△ 5					400	395
連結子会社に対する 持 分 の 変 動			△ 97			△ 180		△ 2,052	△ 2,329
平成23年3月31日現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	△ 65,381	△ 9,341	46,476	681,361
非支配持分控除前純利益					61,552			4,467	66,019
その他の包括損失						△ 15,117		△ 2,845	△ 17,962
当社株主への現金配当 (14円00銭/株)					△ 17,700				△ 17,700
非支配持分への現金配当								△ 291	△ 291
自己株式の取得及び処分	△ 15,729						△ 9,987		△ 9,987
連結子会社に対する出資								73	73
連結子会社に対する 持 分 の 変 動			△ 306			△ 44		6,051	5,701
平成24年3月31日現在	1,255,984	84,070	88,834	19,539	560,710	△ 80,542	△ 19,328	53,931	707,214

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成24年3月期 (23.4.1~24.3.31)	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
非支配持分控除前純利益	66,019	61,108	
減価償却費及びその他の償却費	23,908	26,993	
有価証券売却損益	△ 105	△ 4,845	
有価証券評価損	2,570	1,758	
有価証券交換益	—	△ 2,774	
固定資産処分損益	△ 6,693	844	
固定資産評価損	1,531	111	
持分法による投資損益	△ 1,629	△ 492	
法人所得税(法人税等調整額)	954	3,547	
受取債権の減少(△増加)	△ 39,833	5,707	
たな卸資産の増加	△ 16,176	△ 13,640	
その他の流動資産の減少(△増加)	△ 8,355	8,459	
支払手形・買掛金の増加	43,189	9,285	
未払法人所得税の増加(△減少)	11,670	△ 17,684	
その他の流動負債の増加	11,519	7,474	
未払退職年金費用の減少	△ 8,870	△ 9,627	
その他	197	5,683	
営業活動による純キャッシュ・フロー	79,896	81,907	△ 2,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の購入	△ 26,962	△ 27,358	
有形固定資産売却収入	13,028	870	
投資有価証券の売却及び償還による収入	187	6,300	
事業の買収(取得現金控除後)	△ 17,211	—	
金融債権の増加	△ 167,040	△ 170,063	
金融債権の回収	135,319	142,852	
関連会社に対する短期貸付金の純増	△ 5,565	—	
定期預金の純増減(△増加)	△ 2,080	3,747	
その他	395	71	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 69,929	△ 43,581	△ 26,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期債務による資金調達	104,816	62,489	
長期債務の返済	△ 89,203	△ 93,895	
短期借入金金の純増	9	7,238	
現金配当金の支払	△ 17,700	△ 15,267	
自己株式の購入	△ 10,016	△ 50	
非支配持分の購入	△ 924	△ 2,317	
その他	△ 246	87	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 13,264	△ 41,715	28,451
<b>為替変動による現金及び現金同等物への影響</b>	△ 1,437	△ 2,746	1,309
<b>現金及び現金同等物の純増減(△減少)</b>	△ 4,734	△ 6,135	
現金及び現金同等物期首残高	105,293	111,428	
現金及び現金同等物期末残高	100,559	105,293	△ 4,734

## 補足情報

(単位 百万円)

現金支払額			
支払利息	4,732	6,914	△ 2,182
法人所得税	20,515	44,207	△ 23,692

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ① 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計基準(米国基準)に基づいて作成されています。

### ② 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 150社

主要会社名 (国 内) (株)クボタクレジット、クボタシーアイ(株)  
(海 外) クボタU.S.A., Inc.、クボタトラクター Corp.、  
クボタクレジット Corp.,U.S.A.、クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、  
クボタインダストリアルイクイップメント Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、  
クボタカナダ Ltd.、クボタメタル Corp.、  
クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタバウマシーネン GmbH、  
クボタ(ドイツランド)GmbH、クボタ(U.K.) Ltd.  
クバンランド ASA (※)、  
久保田農業機械(蘇州)有限公司、サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、  
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.

持分法適用関連会社数 20社

主要会社名 (国 内) ケイミュー(株)

(※)ノルウェーのクバンランドASAの株式を公開買付けにより取得し、平成24年3月をもって連結子会社としました。

### ③ 新会計基準の適用

平成23年4月1日より、複数成果物を伴う売上取引に係る収益認識に関する新会計基準を適用しています。同基準は契約価額を販売価格または見積販売価格を用いてすべての成果物に配分することを規定し、残余法の使用を廃止しています。同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

## (8) セグメント情報

## ① 事業別セグメント情報

平成24年3月期(23.4.1~24.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境 システム	社会 インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	713,943	198,511	64,775	30,790	-	1,008,019
セグメント間の内部売上高	69	2,428	2,832	18,010	△ 23,339	-
計	714,012	200,939	67,607	48,800	△ 23,339	1,008,019
セグメント利益	97,776	14,829	2,651	2,450	△ 12,026	105,680
資産	1,039,280	184,990	61,282	49,530	152,587	1,487,669
減価償却費	14,582	4,768	1,806	705	2,000	23,861
資本的支出	20,077	3,390	2,686	1,071	3,888	31,112

平成23年3月期(22.4.1~23.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境 システム	社会 インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	651,518	192,768	60,439	28,960	-	933,685
セグメント間の内部売上高	64	1,594	2,657	15,837	△ 20,152	-
計	651,582	194,362	63,096	44,797	△ 20,152	933,685
セグメント利益	86,487	13,121	2,463	2,096	△ 18,056	86,111
資産	918,656	170,691	62,092	39,386	166,027	1,356,852
減価償却費	15,870	6,010	1,931	697	2,009	26,517
資本的支出	13,871	4,861	3,764	691	764	23,951

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用及び全社資産等が含まれています。全社資産の主なものは親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

## ②製品別 外部顧客への売上高

(単位 百万円)

	平成24年3月期 (23.4.1~24.3.31)	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)
農機・エンジン	619,989	580,671
建設機械	93,954	70,847
機械計	713,943	651,518
パイプ関連	122,247	121,836
環境関連	76,264	70,932
水・環境システム計	198,511	192,768
社会インフラ	64,775	60,439
その他	30,790	28,960
合計	1,008,019	933,685

## ③地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成24年3月期 (23.4.1~24.3.31)	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)
日本	498,684	477,913
北米	219,929	189,330
欧州	88,715	75,762
アジア	169,632	160,533
その他	31,059	30,147
合計	1,008,019	933,685

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成24年3月期190,243百万円、平成23年3月期167,553百万円です。  
 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

所在地別の有形固定資産残高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成24年3月期末 (24.3.31)	平成23年3月期末 (23.3.31)
日本	176,987	177,460
北米	15,158	16,146
欧州	9,580	1,733
アジア	20,087	18,794
その他	3,255	3,225
合計	225,067	217,358

## (9) 1株当たり情報

	平成24年3月期 (23.4.1～24.3.31)	平成23年3月期 (22.4.1～23.3.31)
1株当たり株主資本	520円14銭	499円24銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益	48円75銭	43円11銭

基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成24年3月期 (23.4.1～24.3.31)	平成23年3月期 (22.4.1～23.3.31)
当社株主に帰属する純利益	61,552	54,822

(単位 千株)

	平成24年3月期 (23.4.1～24.3.31)	平成23年3月期 (22.4.1～23.3.31)
加重平均株式数	1,262,534	1,271,778

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益は記載していません。

## (10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## (11)連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	平成24年3月期 (23.4.1～24.3.31)		平成23年3月期 (22.4.1～23.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>619,989</b>	<b>61.5</b>	<b>580,671</b>	<b>62.2</b>	<b>39,318</b>	<b>6.8</b>
国 内	208,353		205,676		2,677	1.3
海 外	411,636		374,995		36,641	9.8
<b>建設機械</b>	<b>93,954</b>	<b>9.3</b>	<b>70,847</b>	<b>7.6</b>	<b>23,107</b>	<b>32.6</b>
国 内	27,083		20,710		6,373	30.8
海 外	66,871		50,137		16,734	33.4
<b>機 械 計</b>	<b>713,943</b>	<b>70.8</b>	<b>651,518</b>	<b>69.8</b>	<b>62,425</b>	<b>9.6</b>
国 内	235,436	23.3	226,386	24.3	9,050	4.0
海 外	478,507	47.5	425,132	45.5	53,375	12.6
<b>パイプ関連</b>	<b>122,247</b>	<b>12.1</b>	<b>121,836</b>	<b>13.0</b>	<b>411</b>	<b>0.3</b>
国 内	114,980		113,584		1,396	1.2
海 外	7,267		8,252		△ 985	△ 11.9
<b>環境関連</b>	<b>76,264</b>	<b>7.6</b>	<b>70,932</b>	<b>7.6</b>	<b>5,332</b>	<b>7.5</b>
国 内	69,633		65,090		4,543	7.0
海 外	6,631		5,842		789	13.5
<b>水・環境システム計</b>	<b>198,511</b>	<b>19.7</b>	<b>192,768</b>	<b>20.6</b>	<b>5,743</b>	<b>3.0</b>
国 内	184,613	18.3	178,674	19.1	5,939	3.3
海 外	13,898	1.4	14,094	1.5	△ 196	△ 1.4
<b>社会インフラ</b>	<b>64,775</b>	<b>6.4</b>	<b>60,439</b>	<b>6.5</b>	<b>4,336</b>	<b>7.2</b>
国 内	48,065	4.8	44,278	4.8	3,787	8.6
海 外	16,710	1.6	16,161	1.7	549	3.4
<b>そ の 他</b>	<b>30,790</b>	<b>3.1</b>	<b>28,960</b>	<b>3.1</b>	<b>1,830</b>	<b>6.3</b>
国 内	30,570	3.1	28,575	3.0	1,995	7.0
海 外	220	0.0	385	0.1	△ 165	△ 42.9
<b>合 計</b>	<b>1,008,019</b>	<b>100.0</b>	<b>933,685</b>	<b>100.0</b>	<b>74,334</b>	<b>8.0</b>
国 内	498,684	49.5	477,913	51.2	20,771	4.3
海 外	509,335	50.5	455,772	48.8	53,563	11.8

## (12) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	平成25年3月期(予想) (24.4.1~25.3.31)		平成24年3月期(実績) (23.4.1~24.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	2,450	%	2,354	%	96	4.1
海外	5,850		4,785		1,065	22.3
機 械 計	8,300	72.2	7,139	70.8	1,161	16.3
国内	1,970		1,846		124	6.7
海外	180		139		41	29.5
水・環境システム計	2,150	18.7	1,985	19.7	165	8.3
国内	500		481		19	4.0
海外	200		167		33	19.7
社 会 イ ン フ ラ 計	700	6.1	648	6.4	52	8.1
国内	330		306		24	7.9
海外	20		2		18	809.1
そ の 他 計	350	3.0	308	3.1	42	13.7
合 計	11,500	100.0	10,080	100.0	1,420	14.1

国内計	5,250	45.7	4,987	49.5	263	5.3
海外計	6,250	54.3	5,093	50.5	1,157	22.7

## 4. 平成24年1～3月(3ヶ月)の業績概要

## (1)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成24年3月期第4四半期 (24.1.1～24.3.31)		平成23年3月期第4四半期 (23.1.1～23.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	277,457	100.0	253,701	100.0	23,756	9.4
売 上 原 価	204,527	73.7	188,308	74.2	16,219	8.6
販売費及び一般管理費	49,202	17.7	45,282	17.8	3,920	8.7
その他の営業費用(△収益)	△ 5,121	△ 1.8	2,951	1.2	△ 8,072	-
<b>営 業 利 益</b>	<b>28,849</b>	<b>10.4</b>	<b>17,160</b>	<b>6.8</b>	<b>11,689</b>	<b>68.1</b>
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	559		345		214	
支払利息	△ 821		△ 268		△ 553	
有価証券売却損益	106		328		△ 222	
有価証券評価損	△ 1,079		△ 62		△ 1,017	
為替差損益	1,193		1,268		△ 75	
その他－純額	147		317		△ 170	
その他の収益(△費用)純額	105		1,928		△ 1,823	
<b>税金等調整前純利益</b>	<b>28,954</b>	<b>10.4</b>	<b>19,088</b>	<b>7.5</b>	<b>9,866</b>	<b>51.7</b>
法人所得税	9,145		6,482		2,663	
持分法による投資損益	△ 444		△ 734		290	
<b>非支配持分控除前純利益</b>	<b>19,365</b>	<b>7.0</b>	<b>11,872</b>	<b>4.7</b>	<b>7,493</b>	<b>63.1</b>
非支配持分帰属損益(控除)	611		1,120		△ 509	
<b>当社株主に帰属する純利益</b>	<b>18,754</b>	<b>6.8</b>	<b>10,752</b>	<b>4.2</b>	<b>8,002</b>	<b>74.4</b>

## 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基 本 的	円	銭	円	銭
	14	93	8	45

## (2)セグメント情報

## ①事業別セグメント情報

平成24年3月期第4四半期(24.1.1~24.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境 システム	社会 インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	177,306	71,720	17,762	10,669	-	277,457
セグメント間の内部売上高	28	1,845	605	3,881	△ 6,359	-
計	177,334	73,565	18,367	14,550	△ 6,359	277,457
セグメント利益	18,626	7,758	384	916	1,165	28,849

平成23年3月期第4四半期(23.1.1~23.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境 システム	社会 インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	161,842	66,193	15,458	10,208	-	253,701
セグメント間の内部売上高	20	989	687	5,791	△ 7,487	-
計	161,862	67,182	16,145	15,999	△ 7,487	253,701
セグメント利益	15,403	6,468	11	890	△ 5,612	17,160

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。  
 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。  
 営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。  
 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

## ②地域別情報(仕向地別 外部顧客への売上高)

(単位 百万円)

	平成24年3月期第4四半期 (24.1.1~24.3.31)	平成23年3月期第4四半期 (23.1.1~23.3.31)
日本	146,819	136,820
北米	58,262	53,537
欧州	19,823	18,007
アジア	44,485	39,132
その他	8,068	6,205
合計	277,457	253,701

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は24年3月期第4四半期51,623百万円、23年3月期第4四半期52,185百万円です。  
 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

## (3)連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成24年3月期第4四半期 (24.1.1～24.3.31)		平成23年3月期第4四半期 (23.1.1～23.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>158,217</b>	<b>57.0</b>	<b>145,264</b>	<b>57.3</b>	<b>12,953</b>	<b>8.9</b>
国内	51,214		48,244		2,970	6.2
海外	107,003		97,020		9,983	10.3
<b>建設機械</b>	<b>19,089</b>	<b>6.9</b>	<b>16,578</b>	<b>6.5</b>	<b>2,511</b>	<b>15.1</b>
国内	6,694		5,631		1,063	18.9
海外	12,395		10,947		1,448	13.2
<b>機 械 計</b>	<b>177,306</b>	<b>63.9</b>	<b>161,842</b>	<b>63.8</b>	<b>15,464</b>	<b>9.6</b>
国内	57,908	20.9	53,875	21.2	4,033	7.5
海外	119,398	43.0	107,967	42.6	11,431	10.6
<b>パイプ関連</b>	<b>34,818</b>	<b>12.5</b>	<b>30,709</b>	<b>12.1</b>	<b>4,109</b>	<b>13.4</b>
国内	30,393		29,314		1,079	3.7
海外	4,425		1,395		3,030	217.2
<b>環境関連</b>	<b>36,902</b>	<b>13.3</b>	<b>35,484</b>	<b>14.0</b>	<b>1,418</b>	<b>4.0</b>
国内	34,986		33,257		1,729	5.2
海外	1,916		2,227		△ 311	△ 14.0
<b>水・環境システム計</b>	<b>71,720</b>	<b>25.8</b>	<b>66,193</b>	<b>26.1</b>	<b>5,527</b>	<b>8.3</b>
国内	65,379	23.5	62,571	24.7	2,808	4.5
海外	6,341	2.3	3,622	1.4	2,719	75.1
<b>社会インフラ</b>	<b>17,762</b>	<b>6.4</b>	<b>15,458</b>	<b>6.1</b>	<b>2,304</b>	<b>14.9</b>
国内	12,878	4.6	10,190	4.0	2,688	26.4
海外	4,884	1.8	5,268	2.1	△ 384	△ 7.3
<b>そ の 他</b>	<b>10,669</b>	<b>3.9</b>	<b>10,208</b>	<b>4.0</b>	<b>461</b>	<b>4.5</b>
国内	10,654	3.9	10,184	4.0	470	4.6
海外	15	0.0	24	0.0	△ 9	△ 37.5
<b>合 計</b>	<b>277,457</b>	<b>100.0</b>	<b>253,701</b>	<b>100.0</b>	<b>23,756</b>	<b>9.4</b>
国内	146,819	52.9	136,820	53.9	9,999	7.3
海外	130,638	47.1	116,881	46.1	13,757	11.8

## 5. その他

### (1) 役員の変動(平成24年6月22日付予定)

#### ① 新任取締役候補者

取締役	きまた 木股	まさとし 昌俊	(現 当社専務執行役員)
取締役	きむら 木村	しげる 茂	(現 当社常務執行役員)

#### ② 退任予定取締役

(任期满了)

取締役	鳥越	猛	当社専務執行役員を継続
取締役	北岡	正好	当社顧問に就任予定